平成23事業年度

財務諸表

独立行政法人環境再生保全機構 (基 金 勘 定)

(基金勘定)			(単位:円)
科目		金額	
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		18, 022, 978, 880	
有価証券		51, 824, 602, 327	
未収収益		68, 286, 710	
未収金		5, 168, 814	
その他流動資産		528, 790	
		520, 130	20 001 505 501
流動資産合計			69, 921, 565, 521
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
	6 150 760		
建物及び附属設備	6, 150, 768		
減価償却累計額	\triangle 2, 960, 942	3, 189, 826	
工具器具備品	7, 801, 989		
減価償却累計額	△ 5, 212, 648	2 580 341	
	△ 3, ∠1∠, 046	2, 589, 341	
有形固定資産合計		5, 779, 167	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		19, 684, 493	
その他無形固定資産		78, 000	
無形固定資産合計		19, 762, 493	
3 投資その他の資産			
		10 000 000 000	
預託金		12, 860, 000, 000	
投資有価証券		36, 654, 796, 614	
投資その他の資産合計		49, 514, 796, 614	
固定資産合計		, , , ,	49, 540, 338, 274
資産合計			119, 461, 903, 795
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		482, 653, 409	
未払金		680, 085, 854	
未払費用		301, 563, 361	
預り金			
		49, 033	
流動負債合計			1, 464, 351, 657
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
		OF 400 000	
資産見返運営費交付金		25, 463, 660	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	38, 750, 720, 343		
長期預り寄附金	272, 996, 364	39, 023, 716, 707	
預り維持管理積立金	2.2,000,001	64, 877, 899, 558	
		04, 011, 099, 000	100 005 050 005
固定負債合計			103, 927, 079, 925
負債合計			105, 391, 431, 582
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		9, 401, 266, 137	
		5, 401, 200, 157	0 401 966 197
資本金合計			9, 401, 266, 137
Ⅲ 資本剰余金			
民間等出えん金		4, 669, 206, 076	
資本剰余金合計			4, 669, 206, 076
純資産合計			
			14, 070, 472, 213
負債純資産合計			119, 461, 903, 795

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

地球環境基金学務督	科目		金額	
地球環境系金物管 地球環境系の助成金 (役職員人件費 (33,773,541) (37,814,775			並 領	
地球環機器会助成金	経常費用			
機職員、件費	地球環境基金業務費			
機職員、件費		514 158 000		
##給				
(情報) 26,072,344 次価権知費 26,072,344 次価権知費 783,616 75,091,996 75,00				
(情報)	維 給	37, 814, 575		
(情報)	業務委託費	11, 148, 324		
一次の他業務費				
### 1				
# 川塩化ドフェル原薬物処理基金業務費		783, 616		
# 川塩化ドフェル原薬物処理基金業務費	その他業務費	75, 091, 396	728, 641, 796	
# 塩化と* フェル処理助成金		, ,	• • •	
## 1, 895, 000		1 716 017 000		
役職員人件費		1, 716, 217, 800		
役職員人件費	ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	41, 895, 000		
##約		23, 811, 991		
業務委託費 賃借料 その他業務費 維持管理館立金支払利息 心職員人件費 雑給 資借料 (2, 327, 513 業務委託費 受能業務費 (2, 327, 513 業務委託費 (2, 327, 513 (2, 327, 513 (2, 327, 513 (3, 080, 476 (3, 080, 476 (4, 080, 200 その他業務費 (2, 330, 585 (4, 080, 200 その他業務費 (4, 260, 200 その他業務費 (4, 260, 200 その他業務費 (4, 260, 200 その他業務費 (4, 245, 810 その他業務費 (4, 222, 804 賃借料 (4, 260, 054 (4) 222, 804 賃借料 (4) 280, 054 (4) 282, 993 (4) 33, 899, 046 (4) 222, 804 (5) 34, 899, 046 (6) 3, 277, 992 本 り塩化と フェル廃棄物処理基金質り金取崩益 お り塩化と フェル廃棄物処理基金質り金取崩益 お り塩化と フェル廃棄物処理基金質り金取崩益 ま り塩化と フェル廃棄物処理基金質り金取崩益 ま り塩化と フェル廃棄物処理基金質り金取崩益 ま り塩化と フェル廃棄物処理基金質り金取崩益 ま り塩化と フェル廃棄物処理基金質り金取崩益 ま り塩化と フェル・解決の (41, 895, 000 (41, 895, 000 (41, 776, 850 (4, 773, 020 (5) 58, 866, 809 (4) 774, 922 (4) 775, 850 (4) 773, 020 (5) 58, 866, 809 (4) 774, 922 (4) 775, 850 (4) 773, 020 (5) 58, 866, 809 (4) 773, 020 (5) 58, 866, 809 (4) 774, 922 (5) 58, 866, 809 (6) 744, 745, 746, 746 (7) 745, 746				
資信料				
#持管理構立企業務費	業務委託費	348, 264		
#持管理構立企業務費	賃借料	9, 314, 220		
#持管理積立金支払利息			1 704 959 269	
##持管理程立金支払利息		1,007,738	1, 794, 652, 562	
で職員人件費				
で職員人件費	維持管理積立金支払利息	142, 776, 850		
#給 第条委託費 (2, 327, 513				
業務委託費 (784, 944 (資信料 2, 980, 548 被価値 対費 4, 260, 200 その他業務費 4, 260, 200 との機業務費 2, 330, 585 163, 080, 476 受託業務費 242, 580 維給 405, 782 業務委託費 (736, 500 資信料 245, 810 その他業務費 3, 142, 348 4, 773, 020 受罪費 (股職員人件費 29, 404, 726 維給 774, 922 業務委託費 1, 222, 804 資信料 14, 260, 054 減価値 対費 822, 993 7, 413, 547 53, 899, 046 経常収益 第7塩化ビフェル・補助金等収益 1, 716, 217, 800 指別金にプエル・補助金等収益 41, 895, 000 1, 758, 112, 800 推持管理積立金運用収益 以府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 1, 758, 172, 020 支 866, 809 財務収益 199, 382, 758 有価証券利息 21, 056, 447 その他の受取利息 21, 056, 447 その他の受取利息 22, 816 医時利共				
情告料 減価償却費 2,980,548 減価償却費 4,260,200 その他業務費 2,330,585 163,080,476 受託業務費 役職員人件費 242,580 維給 405,782 業務委託費 736,500 賃借料 245,810 その他業務費 29,404,726 維給 774,922 業務委託費 1,222,804 賃借料 14,260,054 減価償却費 822,993 その他一般管理費 7,413,547 53,899,046 経常費用合計 822,993 その他一般管理費 7,413,547 53,899,046 経常収益 運営費交付金収益 1,716,217,800 寄附金収益 41,895,000 1,758,112,800 維持管理構立金運用収益 41,895,000 142,776,850 政府受託収入 5,866,809 財務収益 1,99,382,758 有価証券利息 21,056,447 その他の受取利息 22,816 庭時損失合計 22,816 庭時損失合計 22,816				
登信料	業務委託費	784, 944		
接価償却費	賃 件料			
その他業務費 受託業務費 受託業務費 役職員人件費 (役職員人件費 (報給) 405,782 業務委託費 (736,500) 賃債料 (736,500) 賃債料 (74,922 業務委託費 (74,922 素務委託費 (74,922 素務の数は、(74,922 素務を表別の数は、(74,73,020 素別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74,726 表別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74,922 表別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74,726 表別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74,73,020 表別の数は、(74				
受託業務費				
	その他業務費	2, 330, 585	163, 080, 476	
	受託業務費			
#結合		242 590		
業務委託費				
(情情料		405, 782		
(情情料	業務委託費	736, 500		
一般管理費				
一般管理費			4 550 000	
登職員人件費		3, 142, 348	4, 773, 020	
# 22, 816 を	一般管理費			
# 22, 816 を		29 404 726		
業務委託費 賃借料 減価償却費 その他一般管理費 経常費用合計 経常収益 運営費交付金収益 ボリ塩化ピフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益 ボリ塩化ピフェニル補助金等収益 部所金収益 維持管理積立金運用収益 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 経常利益 臨時損失 固定資産除却損 臨時損失 臨時損失 固定資産除却損 臨時損失 臨時利益 臨時利益 養産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計				
(責信料 減価償却費 その他一般管理費 その他一般管理費 経常費用合計 経常収益 運営費交付金収益 ボリ塩化ピフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益 ボり塩化ピフェニル補助金等収益 寄附金収益 維持管理積立金運用収益 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 その他の受取利息 経常収益合計 協時損失 固定資産除却損 臨時損失 臨時損失 臨時損失 臨時損失 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 経常利益 臨時損失 臨時利益 衛産見返運営費交付金戻入 経常利益 臨時損失合計 臨時利益 衛産見返運営費交付金戻入 経常利益 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益 衛産見返運営費交付金戻入 臨時利益 衛産見返運営費交付金戻入 臨時利益 衛産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計				
減価償却費	業務委託費	1, 222, 804		
減価償却費	賃 件料	14, 260, 054		
その他一般管理費 7,413,547 53,899,046 経常費用合計 2,745,246,76 経常収益 運営費交付金収益 613,277,992 ボリ塩化ピフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益 ボリ塩化ピフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益 1,716,217,800				
経常費用合計 経常収益 運営費交付金収益 ボリ塩化ピフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益 おり塩化ピフェニル補助金等収益		-		
経常収益 運営費交付金収益 ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益 ボリ塩化ビフェニル補助金等収益 おり塩化ビフェニル補助金等収益 おり塩化ピブュニル補助金等収益 おり塩化ピブュニル 補助金等収益 おり塩化ピブュニル 補助金等収益 おり塩化た では、利力に、1,716,217,800 おり塩化た では、1,716,217,800 おり塩化 では、1,758,112,800 はおりででは、入 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 右価証券利息 その他の受取利息 その他の受取利息 を営利益 臨時損失合計 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計 を取ります。	その他一般管埋費	7, 413, 547	53, 899, 046	
経常収益 運営費交付金収益 ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益 ボリ塩化ビフェニル補助金等収益 おり塩化ビフェニル補助金等収益 おり塩化ピブュニル補助金等収益 おり塩化ピブュニル 補助金等収益 おり塩化ピブュニル 補助金等収益 おり塩化た では、利力に、1,716,217,800 おり塩化た では、1,716,217,800 おり塩化 では、1,758,112,800 はおりででは、入 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 右価証券利息 その他の受取利息 その他の受取利息 を営利益 臨時損失合計 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計 を取ります。	経常費用合計			2, 745, 246, 700
運営費交付金収益				, , , ,
#* リ塩化ビフォニル廃棄物処理基金預り金取崩益 #* リ塩化ビフォニル補助金等収益 寄附金収益 維持管理積立金運用収益 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 臨時損失 臨時損失 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計 ### 1,716,217,800 41,895,000 1,758,112,800 142,776,850 4,773,020 5,866,809 ### 220,439,229 2,745,246,70 22,816 ### 220,439,229 22,816			C10 077 000	
# リ塩化t * 7 x = N 補助金等収益			613, 277, 992	
審附金収益 維持管理積立金運用収益 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 経常利益 臨時損失 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計				
審附金収益 維持管理積立金運用収益 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 経常利益 臨時損失 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計	ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1, 716, 217, 800		
維持管理積立金運用収益 政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 超常利益 臨時損失 固定資産除却損 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計 142, 776, 850 4, 773, 020 5, 866, 809 199, 382, 758 21, 056, 447 220, 439, 229 2, 745, 246, 70 22, 816 22, 816			1 750 119 900	
政府受託収入 資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 超時損失 固定資産除却損 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計		41, 030, 000		
資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息199, 382, 758 21, 056, 447 24220, 439, 229経常収益合計 経常利益 臨時損失 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22, 816 22, 816				
資産見返運営費交付金戻入 財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息199, 382, 758 21, 056, 447 24220, 439, 229経常収益合計 経常利益 臨時損失 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22, 816 22, 816	政府受託収入		4, 773, 020	
財務収益 預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息199, 382, 758 21, 056, 447 24220, 439, 229経常収益合計24220, 439, 229経常利益25, 745, 246, 70臨時損失 臨時損失合計22, 816臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22, 816				
預託金利息 有価証券利息 その他の受取利息199, 382, 758 21, 056, 447 24220, 439, 229経常収益合計24220, 439, 229経常利益25, 745, 246, 70臨時損失 臨時損失合計22, 816臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22, 816			0,000,000	
有価証券利息 その他の受取利息21,056,447 24220,439,229経常収益合計24220,439,229経常利益2,745,246,70臨時損失 箇定資産除却損 臨時損失合計22,816臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22,816				
その他の受取利息24220, 439, 229経常収益合計2,745, 246, 70経常利益22,816臨時損失合計22,816臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22,816	損託金 利息	199, 382, 758		
その他の受取利息24220, 439, 229経常収益合計2,745, 246, 70経常利益22,816臨時損失合計22,816臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22,816	有価証券利息	21, 056, 447		
経常収益合計2,745,246,76経常利益22,816臨時損失合計22,816臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計22,816			220 420 220	
経常利益 臨時損失 臨時損失合計 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 臨時利益合計 22,816 22,816 22,816 22,816 22,816		24	440, 439, 429	0.545.040.55
臨時損失 22,816 臨時損失合計 22,816 臨時利益 22,816 資産見返運営費交付金戻入 22,816 臨時利益合計 22,816				2, 745, 246, 700
臨時損失 22,816 臨時損失合計 22,816 臨時利益 22,816 資産見返運営費交付金戻入 22,816 臨時利益合計 22,816	経常利益			(
固定資産除却損22,816臨時損失合計22,816臨時利益22,816資産見返運営費交付金戻入22,816臨時利益合計22,816				
臨時損失合計 22,81 臨時利益 資産見返運営費交付金戻入 22,816 臨時利益合計 22,81			00.010	
臨時利益 22,816 臨時利益合計 22,816			22, 816	
臨時利益 22,816 臨時利益合計 22,816	臨時損失合計			22, 816
資産見返運営費交付金戻入22,816臨時利益合計22,81	臨時利益			
臨時利益合計 22,83			99 016	
			22, 816	
	臨時利益合計			22, 816
				(
当期総利益				(

キャッシュ・フロー計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(左立動化) 科 目	(単位:円) 金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	70. 11%
地球環境基金助成金支出	△ 463, 208, 288
ポッリ塩化t [*] フェニル処理助成金支出	\triangle 1, 672, 837, 320
おり塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 41, 895, 000
預り維持管理積立金返還支出	△ 880, 990, 175
役職員人件費支出	△ 125, 769, 789
その他の業務支出	△ 242, 694, 093
運営費交付金収入	739, 038, 000
*゚リ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	4, 908, 750, 000
預り維持管理積立金収入	9, 088, 459, 947
その他の業務収入	3, 800, 027
小計	11, 312, 653, 309
利息の受取額	490, 854, 024
業務活動によるキャッシュ・フロー	11, 803, 507, 333
Ⅲ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 47, 584, 231, 360
有価証券の償還による収入	44, 640, 000, 000
有形固定資産の取得による支出	△ 388, 650
無形固定資産の取得による支出	△ 10, 012, 500
投資有価証券の取得による支出	△ 11, 271, 801, 600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14, 226, 434, 110
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	42, 779, 841
財務活動によるキャッシュ・フロー	42, 779, 841
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 2, 380, 146, 936
V 資金期首残高	20, 403, 125, 816
VI 資金期末残高	18, 022, 978, 880

利益の処分に関する書類

	科目	金額		
Ι	当期未処分利益 当期総利益		_	_
П	利益処分額			_

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

	科目		金額	
Ι	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	地球環境基金業務費	728, 641, 796		
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1, 794, 852, 362		
	維持管理積立金業務費	163, 080, 476		
	受託業務費	4, 773, 020		
	一般管理費	53, 899, 046		
	臨時損失	22, 816	2, 745, 269, 516	
	(2)(控除)自己収入等			
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 41,895,000		
	維持管理積立金運用収益	△ 142, 776, 850		
	政府受託収入	△ 4,773,020		
	財務収益	△ 220, 439, 229	△ 409, 884, 099	
	業務費用合計			2, 335, 385, 417
П	引当外賞与見積額			\triangle 1, 079, 648
Ш	引当外退職給付増加見積額			15, 553, 148
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等	92, 602, 471		92, 602, 471
	の機会費用	32, 002, 471		32, 002, 471
V	行政サービス実施コスト			2, 442, 461, 388

(基金勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準 注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備

3~15年

工具器具備品

5~15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能 期間 (5年) に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源 措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立 行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付 引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金及び 公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規 定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、 次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	18, 022, 978, 880	18, 022, 978, 880	
②未収金	5, 168, 814	5, 168, 814	_
③預託金	12, 860, 000, 000	13, 710, 284, 001	850, 284, 001
4 有価証券及び投資有価証券	88, 479, 398, 941	88, 886, 507, 160	407, 108, 219

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳 簿価額によっております。

③預託金

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)預り維持管理積立金(貸借対照表計上額64,877,899,558円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	種	類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
	国債		86,287,244,378	86,610,359,960	323,115,582
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債		1,112,224,725	1,196,312,000	84,087,275
	小	計	87,399,469,103	87,806,671,960	407,202,857
時価が貸借対照表	国債		999,728,293	999,700,000	△28,293
計上額を超えない	地方債		80,201,545	80,135,200	△66,345
もの	小	計	1,079,929,838	1,079,835,200	△94,638
合 計			88,479,398,941	88,886,507,160	407,108,219

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	51,840,000,000	35,500,000,000		_
地方債	_	_	1,200,000,000	_
合 計	51,840,000,000	35,500,000,000	1,200,000,000	_

- 3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、102,770,849円であります。
- 4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、8,193,510 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円
				(1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、599,641 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の	資産の種類		当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	印累計額 当期償却額	減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
	建物及び附属設備	6,150,768	_	_	6,150,768	2,960,942	375,751	_	3,189,826	
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	7,759,996	327,195	285,202	7,801,989	5,212,648	693,338	_	2,589,341	
	計	13,910,764	327,195	285,202	13,952,757	8,173,590	1,069,089	_	5,779,167	
	建物及び附属設備	6,150,768	_	_	6,150,768	2,960,942	375,751	_	3,189,826	
有形固定資産 合計	工具器具備品	7,759,996	327,195	285,202	7,801,989	5,212,648	693,338	_	2,589,341	
	計	13,910,764	327,195	285,202	13,952,757	8,173,590	1,069,089	_	5,779,167	
無形固定資産	ソフトウェア	25,174,563	10,012,500	_	35,187,063	15,502,570	4,797,720	_	19,684,493	
(償却費損益内)	計	25,174,563	10,012,500	_	35,187,063	15,502,570	4,797,720	_	19,684,493	
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	_	_	78,000	_	_	_	78,000	
并俱却資生	計	78,000	_	_	78,000	_	_	_	78,000	
	ソフトウェア	25,174,563	10,012,500	_	35,187,063	15,502,570	4,797,720	_	19,684,493	
無形固定資産 合計	その他無形固定資産	78,000	_		78,000	_		_	78,000	
	計	25,252,563	10,012,500	_	35,265,063	15,502,570	4,797,720	_	19,762,493	
	預託金	12,860,000,000	_		12,860,000,000	_			12,860,000,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	29,548,619,913	11,295,798,334	4,189,621,633	36,654,796,614	_	_	_	36,654,796,614	_
吳庄	計	42,408,619,913	11,295,798,334	4,189,621,633	49,514,796,614	_	_	_	49,514,796,614	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

						(1 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	国庫短期証券193回	16,478,038,500	16,500,000,000	16,496,914,500		
	国庫短期証券201回	998,779,000	1,000,000,000	999,728,293		
	国庫短期証券201回	6,492,817,500	6,500,000,000	6,498,370,357		
満期保有目的債券	国庫短期証券201回	19,978,240,000	20,000,000,000	19,995,062,857	_	
	国庫短期証券266回	3,496,496,500	3,500,000,000	3,496,545,159	_	
	国庫短期証券266回	139,859,860	140,000,000	139,861,806	_	
	利付国庫債券240回	4,058,795,000	4,100,000,000	4,098,164,133	_	
	利付国庫債券240回	98,995,000	100,000,000	99,955,222	_	
	11th L	51,742,021,360	51,840,000,000	51,824,602,327	_	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	つ異生こので用土といい。日間歴の					(117.11)
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	利付国庫債券251回	5,923,020,000	6,000,000,000	5,980,798,053	_	
	利付国庫債券309回	11,191,600,000	11,200,000,000	11,193,494,910	_	
Manage de la devic	利付国庫債券81回	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	_	
満期保有目的債券	利付国庫債券86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,988,077,381	_	
	千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	792,246,853	_	
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,977,872	_	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,201,545	_	
	計	36,576,337,600	36,700,000,000	36,654,796,614	_	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	, ,						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	資本金	政府出資金	9,401,266,137	_		9,401,266,137	
頁	貝平並	計	9,401,266,137	_		9,401,266,137	
	資本剰余金	民間等出えん金	4,626,426,235	42,779,841		4,669,206,076	(注)
寅/	貝平利示立	差引計	4,626,426,235	42,779,841	_	4,669,206,076	

(注)平成23年度中の677件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

当 期 替 額 振 交付金 当期交付額 交付年度 期首残高 期末残高 運営費交付金 資産見返 資本剰余金 小 計 運営費交付金 収益 平成21年度 175,241,217 175,241,217 平成22年度 191,991,879 191,991,879 平成23年度 739,038,000 613,277,992 10,339,695 623,617,687 115,420,313

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位:円)

	区 分	金 額	内訳			
	運営費交付金収益	613,277,992	D費用進行基準を採用した業務:全ての業務			
	建 呂貫父刊並収益	013,211,992	②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠			
	資産見返運営費交付金	10,339,695	ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ポリ塩化ピフュニル廃棄物処理基金業務費、維持			
	員座光达建台員又刊並	10,333,033	管理積立金業務費及び一般管理費): 2,745,246,700			
	資本剰余金	_	イ)減価償却費、自己収入の調整			
	貝平利示並		項目 金額 備考			
費用進行	計	623,617,687	ア:業務費及び一般管理費 2,745,246,700			
基準によ る振替額	PΙ		減価償却費 △5,866,809			
る旅首領			自己収入(運営費交付金収益及び資産 運営費交付金の収益化については、自己収入			
			見返運営費交付金戻入を除く経常収益 △2,126,101,899 を優先的に充当することとしている。			
			合計)			
			差引額 613,277,992			
			ウ) 固定資産の取得額: 10,339,695 (工具器具備品:327,195 ソフトウェア:10,012,500)			
			エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 613,277,992			
			オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 10,339,695			
会計基準第81第3項による振替額 -						
	合 計	623,617,687				

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

(- / (- /)	人 1 並 例 が				
交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画		
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分		○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率 化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。		
	計	175,241,217			
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分		○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率 化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。		
	計	191,991,879			
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	115,420,313	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率 化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。		
	計	115,420,313			

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細 (単位:円)

			左の会ま			
区 分	当期交付額	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等(ポリ塩化ビフェ ニル廃棄物処理基 金預り金)	収益計上	摘要
ポリ塩化ピフェニル廃棄 物対策推進費補助金 (国庫補助金)	1,500,000,000		I	1,500,000,000		
*゚リ塩化ピフェニル廃棄 物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	1,395,750,000			1,395,750,000	_	
計	2,895,750,000			2,895,750,000	_	

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)

	期首残高	当期均	当期》	載少額			
区分		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補 助金等	期末残高	摘要
ポリ塩化ビフェニル廃棄 物対策推進費補助金 (国庫補助金)	18,746,495,766	1,500,000,000	99,144,771	858,108,969	_	19,487,531,568	
ボリ塩化ビフェニル廃棄 物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	18,627,544,202	1,395,750,000	98,003,404	858,108,831	_	19,263,188,775	
計	37,374,039,968	2,895,750,000	197,148,175	1,716,217,800	_	38,750,720,343	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区	分	報酬又は給	与	退職手当	
	N	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役	員	(225)	(1)	(—)	(—)
17	貝	6,965	5	_	_
職	員	(—)	(—)	(—)	(—)
ЛЫХ	貝	100,748	35	1,885	1
合	計	(225)	(1)	(—)	(—)
П		107,713	40	1,885	1

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 - 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 - 3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
 - 4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(26人)が含まれております。
 - 5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属 明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)に ついては、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
 - 6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
 - 7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃 棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消去	合 計
事業費用	769,591,775	1,808,277,025	167,377,900	_	2,745,246,700
内訳					
業務費	733,414,816	1,794,852,362	163,080,476	_	2,691,347,654
一般管理費	36,176,959	13,424,663	4,297,424	_	53,899,046
事業収益	769,591,775	1,808,277,025	167,377,900	_	2,745,246,700
内訳					
運営費交付金収益	542,979,906	50,008,718	20,289,368	_	613,277,992
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金預り金取崩益	_	1,758,112,800	_		1,758,112,800
維持管理積立金運用収益	_	_	142,776,850		142,776,850
財務収益	220,439,229	_	_		220,439,229
その他収益	6,172,640	155,507	4,311,682	_	10,639,829
事業損益	0	0	0	_	0
総資産	14,562,431,595	39,649,235,556	65,250,236,644	_	119,461,903,795
内訳					
流動資産	499,272,908	30,367,922,583	39,054,370,030	_	69,921,565,521
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	464,308,602	5,005,607,508	12,553,062,770	_	18,022,978,880
有価証券	_	25,331,169,113	26,493,433,214	_	51,824,602,327
未収収益	29,504,198	31,059,015	7,723,497	_	68,286,710
未収金	5,030,726	11,636	126,452	_	5,168,814
固定資産	14,063,158,687	9,281,312,973	26,195,866,614	_	49,540,338,274
(主要資産の内訳)					
預託金	12,860,000,000	_	_	_	12,860,000,000
投資有価証券	1,192,426,270	9,280,798,053	26,181,572,291	_	36,654,796,614

(注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に 基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ピフェニル廃棄 物処理基金業務:中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 :維持管理積立金の管理業務

- 2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
- 3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	△723,364	△269,912	△86,372	△1,079,648
引当外退職給付増加見積額	10,407,464	3,898,246	1,247,438	15,553,148

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

(-) 31-2-3(-) (-)		(12:14)
区分	金額	摘 要
普通預金	18,022,978,880	
計	18,022,978,880	

(2) 預託金 (単位:円)

区分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	12,860,000,000	1年超払戻分
計	12,860,000,000	

(3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,487,531,568	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,263,188,775	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	272,996,364	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
# 	39,023,716,707	

(4)預り維持管理積立金

. ,		,
区分	金額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8 条の5)に基づく維持管理積立金	64,877,899,558	
計	64,877,899,558	